

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品 - 定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容

つやざき拠点区分

- ア 法人本部
- イ サンドリームつやざき 生活介護
- ウ サンドリームつやざき 日中一時
- エ シーサイドヒルつやざき
- オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
- カ シーサイドヒルつやざきWEST

アトリエ拠点区分

- ア アトリエ夢工房

宗像拠点区分

- ア 宗像さざなみ
- イ 宗像ゆうなぎ

さつきの杜拠点区分

- ア 玄海さつきの杜 生活介護
- イ 玄海さつきの杜 短期入所
- ウ 玄海さつきの杜 グループホーム

アシスト拠点区分

- ア アシスト宗像ワークセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,921,110	0	0	119,921,110
建物	211,163,544	0	13,798,545	197,364,999
合計	331,084,654	0	13,798,545	317,286,109

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	107,935,110円
建物	150,815,709円
計	258,750,819円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	12,504,000円
設備資金借入金	54,881,000円
計	67,385,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	365,403,255	168,038,256	197,364,999
小計	365,403,255	168,038,256	197,364,999
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	29,299,613	1,333,968
構築物	13,740,000	6,962,182	6,777,818
車輛運搬具	8,322,640	8,272,637	50,003
器具及び備品	18,440,397	16,652,282	1,788,115
その他の固定資産	485,485	260,216	225,269
小計	71,622,103	61,446,930	10,175,173
合計	437,025,358	229,485,186	207,540,172

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	79,194,222	0	79,194,222
未収補助金	1,425,500	0	1,425,500
合計	80,619,722	0	80,619,722

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(つやざき拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,666,000	0	0	19,666,000
建物	87,736,296	0	5,523,673	82,212,623
合計	107,402,296	0	5,523,673	101,878,623

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,680,000円
建物	50,390,893円
計	58,070,893円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,200,000円
設備資金借入金	0円
計	1,200,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,998,371	81,785,748	82,212,623
小計	163,998,371	81,785,748	82,212,623
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	10,952,799	1,295,782
構築物	5,683,000	3,899,665	1,783,335
車輛運搬具	6,372,640	6,322,638	50,002
器具及び備品	8,673,837	7,952,261	721,576
小計	32,978,058	29,127,363	3,850,695
合計	196,976,429	110,913,111	86,063,318

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,622,224	0	30,622,224
未収補助金	475,167	0	475,167
合計	31,097,391	0	31,097,391

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	50,110,666	0	2,590,534	47,520,132
合計	64,945,131	0	2,590,534	62,354,597

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	43,073,240円
計	57,907,705円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,008,000円
設備資金借入金	9,162,000円
計	13,170,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	30,184,428	47,520,132
小計	77,704,560	30,184,428	47,520,132
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	2,246,053	3,800,947
器具及び備品	3,798,459	3,337,533	460,926
小計	9,845,459	5,583,586	4,261,873
合計	87,550,019	35,768,014	51,782,005

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,621,333	0	19,621,333
未収補助金	316,778	0	316,778
合計	19,938,111	0	19,938,111

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アトリエ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	2,049,663	0	1,310,319	739,344
合計	11,386,463	0	1,310,319	10,076,144

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	9,336,800円
建物	739,344円

計 10,076,144円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,608,000円
設備資金借入金	14,000円

計 1,622,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	18,817,656	739,344
小計	19,557,000	18,817,656	739,344
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	526,815	38,185
構築物	120,000	119,999	1
車輛運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,408,259	2,271,707	136,552
小計	5,043,259	4,868,520	174,739
合計	24,600,259	23,686,176	914,083

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,489,503	0	5,489,503
未収補助金	158,389	0	158,389
合計	5,647,892	0	5,647,892

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(さつきの杜拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	30,200,743	0	1,943,041	28,257,702
合計	65,193,259	0	1,943,041	63,250,218

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	17,977,034円
計	52,969,550円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	9,845,000円
計	12,185,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	18,005,182	28,257,702
小計	46,262,884	18,005,182	28,257,702
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	17,819,999	1
器具及び備品	2,344,761	2,023,362	321,399
小計	20,164,761	19,843,361	321,400
合計	66,427,645	37,848,543	28,579,102

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,711,462	0	18,711,462
未収補助金	316,778	0	316,778
合計	19,028,240	0	19,028,240

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アシスト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	41,066,176	0	2,430,978	38,635,198
合計	82,157,505	0	2,430,978	79,726,527

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	38,635,198円
計	79,726,527円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	35,860,000円
計	39,208,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	19,245,242	38,635,198
小計	57,880,440	19,245,242	38,635,198
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	696,465	1,193,535
器具及び備品	1,215,081	1,067,419	147,662
その他の固定資産	485,485	260,216	225,269
小計	3,590,566	2,024,100	1,566,466
合計	61,471,006	21,269,342	40,201,664

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,749,700	0	4,749,700
未収補助金	158,388	0	158,388
合計	4,908,088	0	4,908,088

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし